

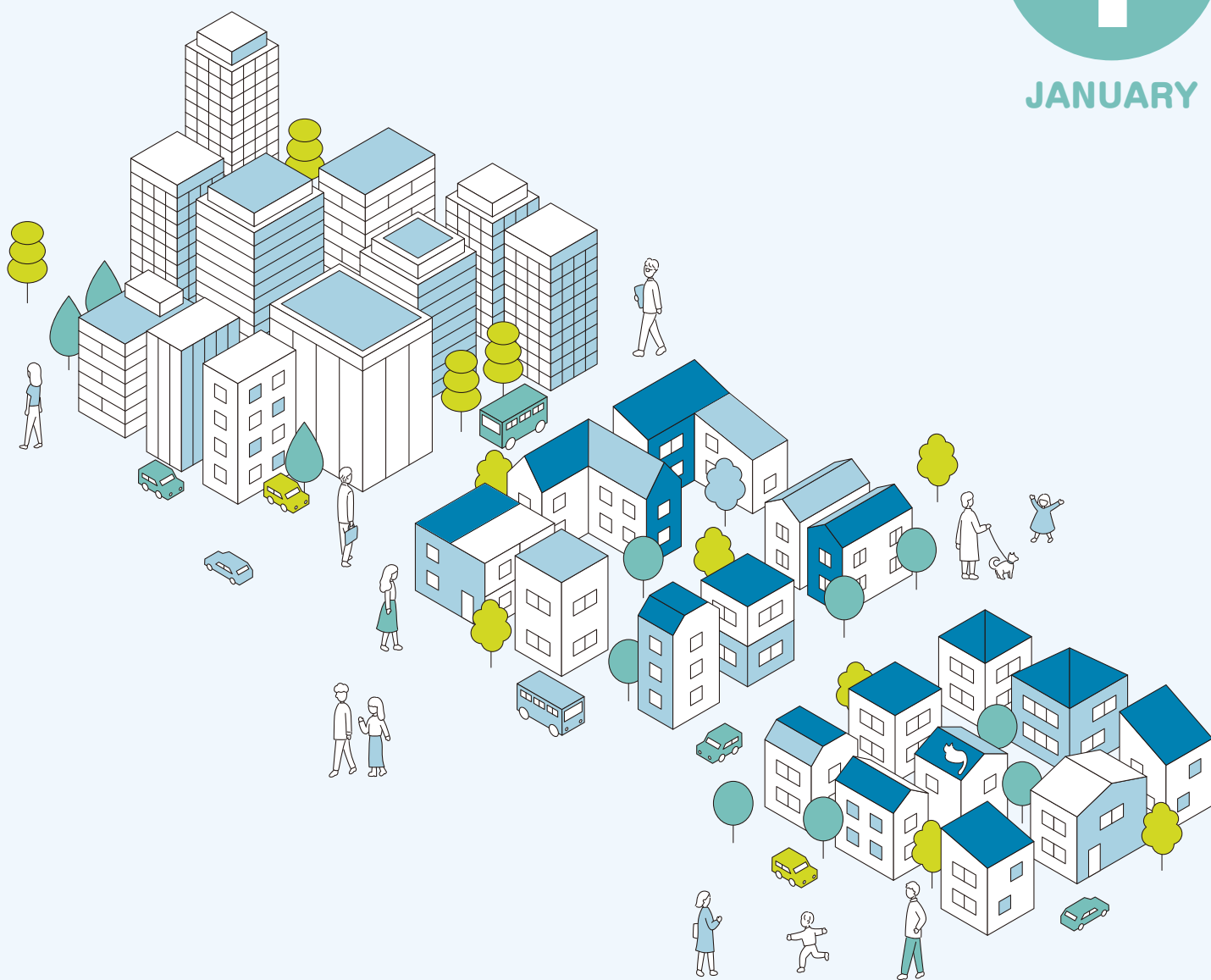
JAPAN FIRE EQUIPMENT INSPECTION INSTITUTE

検定協会だより

令和7年1月 第529号

1

JANUARY





令和7年1月号

<https://www.jfeii.or.jp>

目次

新年のご挨拶

- | | | |
|----|-------------------|----------|
| 1 | 日本消防検定協会 | 理事長 市橋保彦 |
| 2 | 消防庁 | 長官 池田達雄 |
| 3 | 全国消防長会 | 会長 吉田義実 |
| 4 | (一社) 全国消防機器協会 | 会長 金森賢治 |
| 5 | (一社) 日本火災報知機工業会 | 会長 伊藤龍典 |
| 6 | (一社) 日本消火器工業会 | 会長 初田和弘 |
| 7 | (一社) 日本消火装置工業会 | 会長 金森賢治 |
| 8 | (一社) 日本消防ポンプ協会 | 会長 中島正博 |
| 9 | (一社) 日本消防放水器具工業会 | 会長 森田 勉 |
| 10 | (一社) 全国避難設備工業会 | 会長 菊池 信 |
| 11 | (一社) 日本消防ホース工業会 | 会長 中村浩士 |
| 12 | (一社) 全国消防機器販売業協会 | 理事長 白井 潔 |
| 13 | (一社) 日本消防標識工業会 | 会長 神事潤三 |
| 14 | (一社) 日本消防服装・装備協会 | 会長 小林寿太郎 |
| 15 | (一社) 日本照明工業会 | 会長 西原隆史 |
| 16 | ガス警報器工業会 | 会長 高橋良典 |
| 17 | (一社) インターホン工業会 | 会長 市川周作 |
| 18 | (一社) 全国設備業 DX 推進会 | 会長 千田新一 |

協会情報

- | | | |
|----|----------------------------|----------------------|
| 19 | ISO/TC21/SC2 国際会議報告 | 消火・消防設備部 消火設備課 望月 文雄 |
| 23 | 大韓民国消防庁、韓国消防産業技術院の視察訪問について | 企画研究部 企画研究課 |

おしらせ

- | | |
|----|-----------------|
| 25 | 有効期限を経過した受託評価品目 |
|----|-----------------|

26 協会通信・業界の動き・
消防庁の動き

31 検定・性能評価・受託評価数量
(令和6年12月)

29 新たに取得された型式一覧

新年のご挨拶



日本消防検定協会
理事長 市橋保彦



令和7年の新春を迎え、謹んで新年のお慶びを申し上げます。

消防関係者の皆様には、日頃から日本消防検定協会の業務につきまして格別のご理解とご協力を賜っておりますことに厚く御礼申し上げます。

今年、阪神・淡路大震災から30年目にあたりますが、その後も大規模な地震や豪雨、台風等による災害の発生が途切れることはありません。昨年も元日に震度7を観測した能登半島地震や輪島市での大規模市街地火災が発生し、さらに9月にはこの被災地を豪雨災害が襲い、甚大な被害が発生しました。また8月には、宮崎県日向灘を震源とする地震の発生に伴い、気象庁から初めて南海トラフ地震臨時情報（巨大地震注意）も発表されるなど、自然災害や火災の恐ろしさと防災・減災対策の重要性を改めて強く実感させられたところであります。

こうした中当協会では、昨年9月末に老朽化の激しかった中央試験場の建て替え工事が無事完了しました。事務所エリアの移転は昨年10月に行い、試験設備等の移設作業も順次進めているところです。この新しい施設においても、永年にわたり皆様から寄せられてきた信頼を損なうことのないよう、今後とも公正中立的な試験検査機関として、厳正な試験、検査等の実施に努めてまいります。

今日の消防は、消防ポンプ自動車等のEV化、有機フッ素化合物に関する規制などの環境対策や、デジタル化の推進など、さまざまな取り組むべき課題を抱えています。当協会といたしましても、持続可能な社会の構築と成長を支えるため、これまで培った知識、経験、技術等を活かし、これらの課題解決に向け、積極的に協力して参りたいと考えております。また、我が国の消防用機器等の品質、規格、認証制度の海外への浸透に向けた消防庁や消防機器業界の取組にも協力して参ります。

さらに、昨年は初めての取り組みとして、消防機器業関係の皆様から、当協会の業務について、制度面、運用面含め、幅広いご意見、ご要望をいただきました。これらについての協議を進めることは勿論として、それ以外の機会においても、関係の皆様との情報交換、意見交換を大事にして業務運営に当たって参りたいと考えております。消防機関はじめ関係業界の皆様には、引き続き、ご理解とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

最後になりましたが、皆様のご健勝とご発展、そして本年が災害の少ない平穏な年となりますことを祈念して、新年のご挨拶とさせていただきます。

検定協会だより 令和7年1月

新年のご挨拶



消 防 庁
長官 池田達雄



令和7年の新春を迎えるに当たり、全国の消防関係者の皆様に謹んで年頭の御挨拶を申し上げます。皆様方には、平素から消防防災活動や消防関係業務などに御尽力いただいております。心から敬意を表し、深く感謝申し上げます。

昨年は、元日に発生した石川県能登地方を震源とする地震、5月からの大雨・台風による災害、8月に発生した宮崎県日向灘を震源とする地震、9月20日からの大雨による能登半島地方での災害など、日本各地で災害が相次いでおり、多くの方々が犠牲になりました。

お亡くなりになられた方々の御冥福をお祈りするとともに、被災された方々に心からお見舞い申し上げます。

災害現場においては、被災地の消防本部や地元消防団はもとより、被災状況によっては県内外の消防応援隊や緊急消防援助隊も総力を挙げて国民の生命、身体及び財産を守るため最前線での活動等に当たっていただきました。改めて皆様の御活躍・御尽力に敬意を表しますとともに、心から御礼申し上げます。

また、救急搬送困難件数は高い水準で推移しており、令和6年は記録的な猛暑のため、熱中症患者の搬送も過去最多となりました。そうした過酷な救急の現場においても、日々、献身的に御対応いただいておりますことに感謝申し上げます。

近年、災害の激甚化・頻発化や救急業務の逼迫が顕著となっており、「南海トラフ地震」、「首都直下地震」などの発生が危惧される中、国民の生命、身体及び財産を守る消防の果たす役割は、より一層重要なものとなっています。

消防庁では、国民の皆様が引き続き安心して暮らせるように、緊急消防援助隊や常備消防、消防団の充実強化をはじめ、消防防災分野におけるDXの推進、科学技術の活用などを柱とし、消防防災力の強化に取り組めます。

とりわけ、大規模災害対応の要である緊急消防援助隊については、消防組織法に規定されてから20年以上が経過し、今後発生が懸念される「南海トラフ地震」等の大規模災害に備えて、大型車両での通行が困難な状況でも、被災地に迅速に進出し活動を開始できるよう、小型・軽量化された車両や資機材を整備するとともに、地震や津波発生時の大規模火災現場において、活動隊員の安全を確保した消防活動を行うため、無人走行放水ロボット等の整備を計画的に進めてまいります。

また、「消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律」の制定から10年が経過しております。団員減少が危機的な状況にある消防団については、引き続き、装備や資機材の充実強化に取り組むとともに、モデル事業による支援、消防団への更なる入団促進を図るためのマニュアルの作成、自治体等と連携した広報などを行い、消防団員の確保に全力を挙げてまいります。

さらに、消防防災分野におけるDXについては、マイナンバーカードを活用した救急業務の円滑化、いわゆる「マイナ救急」の全国展開をはじめとし、消防指令システムのインターフェイスの標準化・消防業務システムのクラウド化や消防団へのドローン配備・講習の実施などを推進してまいります。

加えて、能登半島地震の経験等を踏まえつつ、消防分野における新技術の研究開発等を強化してまいります。

昨年5月には、北朝鮮から発射された弾道ミサイル等により、国民保護情報がJアラートで送信されました。消防庁では、地方公共団体と連携した住民避難訓練の実施や避難施設の指定促進に取り組むとともに、Jアラートの新システムへの更改を進め、より一層国民保護体制の整備に万全を期してまいります。

皆様方におかれましては、国民が安心して暮らせる安全な地域づくりとそれを支える我が国の消防防災・危機管理体制の更なる発展のため、より一層の御支援と御協力を賜りますようお願い申し上げます。

結びに、皆様の益々の御健勝と御発展を祈念いたしまして、年頭の挨拶とさせていただきます。

新年のご挨拶



全 国 消 防 長 会
会 長 吉 田 義 実



輝かしい令和7年の新春を迎え、全国の消防防災関係者の皆様に謹んで新年のお慶びを申し上げます。

日本消防検定協会の皆様におかれましては、消防用機械器具等の検定業務、性能評価業務、調査・研究等、多岐にわたる業務を通じて、消防行政の円滑な推進に多大なるご協力を賜り、深く敬意を表しますとともに、心より感謝を申し上げます。

昨年は、元日に令和6年能登半島地震が発生し、多くの尊い人命と貴重な財産が失われたほか、8月には宮崎県日向灘を震源とするマグニチュード7.1の地震が発生し、運用開始後初となる南海トラフ地震臨時情報としての「巨大地震注意」が発表されました。加えて、台風・豪雨による被害も全国各地で発生し、とりわけ令和6年能登半島地震の被災地においては、復興途上の中、9月の記録的大雨により甚大な被害が出るなど、改めて日本が災害大国であることを痛感いたしました。

また、令和5年中における全国の火災件数と火災による死者数は、いずれも前年より増加している状況にあります。特に住宅火災における死者のうち、65歳以上の高齢者の占める割合は7割を超えており、高齢化と都市構造の高度化・複雑化の進展とともに、火災時における人命危険の増大が懸念されています。

さらに、本年は、阪神・淡路大震災から30年を迎える節目の年であり、震災の教訓を次世代へ継承するとともに、近年の気候変動による自然災害の激甚化等に対処するためにも、消防防災体制のさらなる充実強化が求められます。

全国消防長会といたしましては、地域住民が安心して暮らせる安全な社会を実現するため、全国の消防防災関係機関との連携をより緊密にし、防災安全対策や住宅防火対策などを積極的に推進してまいりますので、引き続き、皆様のご支援とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

結びに、日本消防検定協会の益々のご発展と、本年が平穏で幸多き一年でありますことを祈念申し上げ、新年の挨拶といたします。

検定協会だより 令和7年1月

新年のご挨拶



NFES

一般社団法人 全国消防機器協会
会長 金森賢治



令和7年の新春を迎え、謹んで新年のお慶びを申し上げます。

昨年中は、消防庁をはじめ日本消防検定協会並びに消防関係機関・団体の皆様には、当協会会員団体・企業等に格別のご高配を賜り心より厚く御礼申し上げます。

新しい年を迎え、当機器協会会員一同、心を新たにし、信頼される消防機器等の製造、施工、販売等に取り組み、社会の安全の確保と安心の提供に邁進し、消防機器等の適切な維持・管理の推進に努めて参る所存でございます。

新型コロナウイルスに対応した行動制限が撤廃され経済活動の正常化が進んだ昨年でしたが、ロシアとウクライナの衝突は膠着状態に陥っており、中東でも軍事衝突が、お隣の韓国でも大統領の非常戒厳の宣布により国内に混乱が生じるなど国際情勢が混沌としています。また、温暖化の加速、異常気象の多発等全世界に影響する出来事が常態化し、国内でも地震や大雨などにより社会・経済活動や生活環境にも大きな影響があり、消防機器業界も少なからず影響を受けているところです。

一方、我々を取り巻く環境は、IoT（モノのインターネット）やAI（人工知能）、ビッグデータなどの技術革新により産業に大きな変革をもたらす第4次産業革命に直面しているところです。さらに、建設業界や物流業界の「2024年問題」や人手不足、就業者の高齢化や若手人材の不足などの課題を抱えています。


これらの課題に対し、我々消防機器業界としては業務運営のDX推進に努め、業界全体のボトムアップのためにSDGs（持続可能な開発目標）を念頭にAI・IoT等や新素材・新技術を活用した消防機器開発、自然災害などの減災・防災に資する技術開発と普及に取り組むと考えております。

これらの活動を通じ、「消防機器業」の更なる周知や充実強化に努め、消防機器業界を挙げて国家の安寧と社会の安全の確保に、貢献できるよう取り組む所存です。また、平成24年度から日本消防検定協会の業務委託と併せ実施しています消防機器等に関する情報提供業務は、会員団体等に対し、最新の予防行政の動向に関する情報等を提供し、好評をいただいております。今後とも継続して実施したいと考えております。

引き続き、私ども消防機器業界に対しまして、変わらぬご指導とご鞭撻を賜りますようお願い申しあげまして、新年のご挨拶とさせていただきます。

検定協会だより 令和7年1月

新年のご挨拶

 一般社団法人 日本火災報知機工業会

一般社団法人 日本火災報知機工業会
会長 伊藤 龍典



令和7年の新春を迎え、謹んで新年のお慶びを申し上げます。

旧年中は、日本消防検定協会様をはじめ、消防関係機関・団体等の皆様には、当工業会会員各社に格別のご理解とご高配を賜り、心より厚く御礼申し上げます。

昨年を顧みますと、国内では1月1日に能登半島地震、翌日には羽田空港での航空機衝突事故と大災害が続いて発生し、不穏な年明けとなりました。その後も、大きな地震が各地で発生し、8月には日向灘において震度6弱を記録する地震が発生、南海トラフ地震臨時情報の「巨大地震注意」が初めて発令されました。さらに、度重なる台風の接近・上陸、線状降水帯やゲリラ豪雨などにより各地で多大なる被害が発生しました。

海外では、軍事侵攻、物流の停滞、物価上昇、原材料不足などが続き、世界経済は依然不透明な状況にあった1年でありました。

本年は、平和を取り戻し、安定した経済活動が行える年となることを願いつつ、当工業会としましては着実な事業運営に努めてまいり所存です。

さて、近年は建築物の大規模化・高層化、複合化が益々進むとともに、建築基準法の改正などににより多種多様な建築が可能となりつつあります。これに伴い防災設備に求められる技術も高度化、特殊化、専門化が進んでいることを踏まえ、当工業会では、消防用設備の計画・設計・施工・維持管理が適切に行われるよう「自動火災報知設備・ガス漏れ火災警報設備工事基準書」を4年ぶりに改定し、発行したところです。

住宅用火災警報器につきましては、平成18年の新築住宅への設置義務化から今年で19年が経過しており、従来からの「交換診断シート」や「設置・交換ガイドブック」などのほか、新キャラクター「とりカエルjr」を新たに加え、大人から子供まで幅広い世代に向けての広報に取り組んでいるところであります。

当工業会としましては、引き続きより安全・安心な社会の実現に向け貢献できるよう微力ながら努めてまいり所存でありますので、本年も当工業会会員各社への変わらぬご指導とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

結びに、日本消防検定協会様をはじめ、消防関係機関・団体等の益々のご発展と皆様とご家族の方々のご健勝を祈念いたしまして、新年の挨拶とさせていただきます。

検定協会だより 令和7年1月

新年のご挨拶



一般社団法人 日本消火器工業会
会長 初田 和弘



新春を迎え、謹んでご挨拶申し上げます。

旧年中は日本消防検定協会をはじめ総務省消防庁、消防関係機関の皆様、並びに関係各位より当工業会並びに会員各社への温かいご指導とご厚誼を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、昨年のお正月に発生した能登半島地震では、最大震度7の激しい揺れにより県内各地で土砂災害、地割れなどが発生し、消防車両による消火活動や救助活動がより困難なものとなり、さらに家屋の倒壊やライフライン、公共交通機関の寸断で住民の暮らしに大きな影響を与えました。また、9月に発生した能登半島豪雨や日本列島の各地で多発している線状降水帯による集中豪雨の影響で、多くの浸水災害や土砂災害が発生しました。

災害より亡くなられた方々に哀悼の意を表しますとともに、被災された皆様に心よりお見舞いを申し上げます。

地震、大雨などの自然災害に関わらず人的災害においても、これから起こりうる災害を想定した事前の準備を常日頃から考えることが重要であると思われられました。当工業会では、住宅火災の初期消火に有効な住宅用消火器の普及を促すため、各種防災関連イベント等の機会を捉え、住民の方に住宅用消火器の優れた点を直接伝えることで、多くの家庭に住宅用消火器が設置され、地域の防災力強化に繋がっていただければと考えております。

昨今、環境汚染を防止する法改正が続いています。化審法施行令の一部改正により「PFOAの分枝異性体又はその塩」及び「PFOA関連物質」が第一種特定化学物質に指定されました。当工業会では消火器リサイクルシステムにより消火薬剤に含有する微量のPFOS及びPFOAを技術的留意事項に沿って適正に処理しております。引き続き環境汚染を発生させない取組を行うと共に、第一種特定化学物質を含まない粉末消火薬剤を回収し製品化することで、限りある資源を有効に活用しSDGsの理念目標に則った環境負荷の低減にも貢献していきたいと考えております。

本年も当工業会は、ユーザー視点に立った安全・安心な製品の製造及び環境保護に努め、会員一同が更なる品質向上に取り組んでいく所存ですので、関係各位のご理解とご協力の程、よろしくお願いいたします。

結びに、日本消防検定協会をはじめ消防関係機関の皆様のご健勝とますますのご発展を祈念し、新年のご挨拶とさせていただきます。

新年のご挨拶



一般社団法人 日本消火装置工業会
会長 金森賢治



令和7年の新春を迎え、皆様に謹んで新年のご挨拶を申し上げます。

旧年中は、日本消防検定協会様をはじめ各消防関係機関の皆様には、一方ならぬご厚情を賜り誠にありがとうございました。

本年も引き続き、消防防災分野の発展を目指し努力を致す所存でございますので、ご指導・ご鞭撻を賜りますようよろしくお願い申し上げます。

さて、昨年日本経済は、円安やインフレ圧力の影響を受けつつも、個人消費の回復や企業の設備投資の拡大により、緩やかな回復基調が見られました。特に、デジタル化や脱炭素化への取り組みが進み、経済の持続可能性が高まってきました。しかし、米国大統領選挙の結果を踏まえ、今後の日本経済への影響などを注視していく必要があります。

災害では、石川県能登半島での震度7の地震や、羽田空港での日航機炎上事故、台風や線状降水帯による記録的な集中豪雨が発生し、河川の氾濫や土砂崩れにより甚大な被害が発生しました。被災地の方々にお見舞い申し上げるとともに、一日も早い復興・復旧、心の安寧を願ってやみません。

明るく嬉しいニュースとして、JAXAの探査機SLIMが月面に誤差100mという前代未聞の高い精度でのピンポイント着陸を達成し、日本は世界で5番目に月面着陸を成功させた国となりました。また、ロサンゼルス・ドジャースの大谷翔平選手が、MLB史上初のシーズン50本塁打・50盗塁の「50-50」を達成する偉業を成し遂げるとともに、2年連続で本塁打王、初の打点王の獲得は、多くの方々に大きな感動と勇気を与えたのではないのでしょうか。

さて、昨年の工業会活動を振り返ってみますと、従前からの事業に加え、「講習会等への講師派遣」、「住宅防火対策推進協議会関係事業における住宅用スプリンクラー等の啓発活動」を行い、「駐車場に設置されている泡消火設備における全ての泡消火薬剤の市中有在庫量調査」を事業化するなど、防災事業に携わる方々の意識向上、技術レベル向上への後方支援をさせて頂きました。

今後とも、各消防関係機関の皆様のお力添えを頂きながら、会員一同、より活発な工業会活動を通して公益性を維持しつつ会員サービス事業と両立させ、業界を代表する団体として社会の安全・安心と国家の安寧に貢献できますよう各事業の充実化を図って参りたいと考えております。

結びに、日本消防検定協会様をはじめ、各消防関係機関の皆様のますますのご発展とご健勝を祈願いたしまして、新年の挨拶とさせていただきます。
本年も何とぞ宜しくお願い申し上げます。

検定協会だより 令和7年1月

新年のご挨拶



一般社団法人 日本消防ポンプ協会
会長 中 島 正 博



令和7年の新春を迎え、謹んでお慶びを申し上げます。

日本消防検定協会様をはじめ、消防関係の皆様には平素より当協会の運営につきまして格別のご理解、ご高配を賜り、誠に有り難く厚く御礼申し上げます。

去年はパリ2024オリンピック・パラリンピック競技大会が開催され、各競技の熱い戦いにテレビの前や現地で声援を送った方も多かったのではないかと存じます。

一方で、災害級の猛暑と言われる中での開催に不安の声も多く聞かれました。各所から大会開催の地域や季節を見直すことなどが提案されているということですが、私たちも個人個人が気候変動対策に取り組んでいくことの必要性を感じざるを得ない大会になりました。

さて、当協会が関わる消防自動車につきましては、消防用シャシの入庫状況に改善の兆しは見えるものの、各種規制対応やこれまでの生産の停滞の余波などの影響により未だ遅れがあり、年度内の消防自動車の提供は難しい状況が続いております。

また、可搬消防ポンプにつきましては、2か年にわたり当協会でも消防団等を対象に調査を行ったところ、製造年が古いために補用部品の供給が終了しているポンプが2割以上あることがわかりました。これにより、全国に現存する可搬消防ポンプのうち1万台以上が補用部品の交換を伴う修理ができないと推測されています。

消防ポンプをはじめとする消防機器は、万が一のときに十分に能力を発揮することが求められます。当協会といたしましては、地域の消防力の維持・強化のため消防自動車・可搬消防ポンプを適切に運用・管理していただけるように、会員各社とともに高品質な製品の製造と普及に努め、消防自動車等を適切に提供しつづけられるよう、今後も関係省庁の皆様のお知恵をお借りしながら対処して参る所存でございます。

昨年75周年を迎えた自治体消防の更なる発展を祈念し、当協会も消防防災体制の充実強化に力を尽くして参ります。引き続き消防関係機関各位のご理解とご協力をお願い申し上げます。

結びに、日本消防検定協会様をはじめ、各関係機関の皆様にとりまして本年が輝かしい年になりますよう、益々のご発展とご健勝をお祈りし、新年の挨拶とさせていただきます。

検定協会だより 令和7年1月

新年のご挨拶



一般社団法人 日本消防放水器具工業会
会長 森 田 勉



謹んで新年のご挨拶を申し上げます。皆様におかれましては、輝かしい新年をお迎えられたことを心からお喜び申し上げます。

旧年中は、日本消防検定協会及び各消防関係機関・団体の皆様には、当協会の運営並びに会員事業所へのご厚情を賜り厚くお礼申し上げます。

本年も引き続きご指導、ご高配を賜りますようお願い申し上げます。

昨年は1月1日に能登半島地震により輪島市で震度7を記録したほか石川県では広い範囲で強い揺れや津波による大きな被害が発生しました。

さらに9月20日には、低気圧と前線による大雨により、石川県能登半島の各地域で大きな被害が発生しました。大きな災害が同じ地域に連続して発生した事案は例を見ず、度重なる災害に被災されました皆様に心よりお見舞い申し上げます。

さて、毎年、大きな自然災害が発生する中、当工業会としても、微力ながら安全安心の向上のための取り組みを行っております。

平成25年3月27日付 消防庁予防課長通知「消防法施行令の一部を改正する政令等の運用について」により省令改正以前の検定対象機械器具については、平成39年4月1日までに改正後の規格省令に適合させなければならないとなった、いわゆる2027年問題につきましては、総務省消防庁様、日本消防検定協会様はじめとする関係団体と連携を図り、省令改正以前の検定対象機械器具については改正後の規格省令に適合しているとの結果を得ることができ、大きな混乱を避けることができました。

また、日本消防検定協会様のご指導をいただき、大口径金具の本則化に向けた改正規格省令案を取りまとめることができました。今後、より具体的な基準を定めるために評価細則につきまして、関係団体と検討を進めるまでに至りました。

今後とも、様々な課題について安全安心の向上に寄与できるように会員一同積極的に取り組んでまいり所存でございます。

結びに、当工業会会員一同、皆様からの一層のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げますとともに日本消防検定協会をはじめとする関係団体の皆様にとりまして本年が輝かしい年となり、ますますのご発展とご健勝を祈念いたしまして新年のあいさつとさせていただきます。

検定協会だより 令和7年1月

新年のご挨拶



一般社団法人 全国避難設備工業会
会長 菊池 信



新年あけましておめでとうございます。

令和7年の新春を迎え、一般社団法人全国避難設備工業会を代表いたしまして、謹んでご挨拶申し上げます。

旧年中は、総務省消防庁をはじめ、各関係消防機関の皆様、報道関係の皆様方には、当工業会及び会員各社に多大なるご指導・ご支援を賜り、心より感謝申し上げます。

昨年は、全国各地で自然災害が頻発し、特に大きな影響を与えた年でありました。元旦に発生した石川県能登地方の震度6弱の地震では、被災された方々が寒冷な環境下での避難生活を余儀なくされました。また、夏には記録的な豪雨が全国各地で続き、能登半島や大阪、九州北部では土砂災害や内水氾濫が発生し、多くの家屋が浸水しました。さらに、日向灘を震源とする大規模な地震が発生し、津波警報が発令されたことにより、沿岸地域では住民の避難が急がれました。

昨年の災害を踏まえると、避難設備の役割はますます重要性を増しており、特に高層ビルや高層木造建築物における「垂直避難」の重要性が浮き彫りとなりました。当工業会では、垂直避難に対応した避難器具の開発に注力しており、災害時の迅速な対応が可能となるよう技術の向上を図っております。

また、能登の地震に関連して羽田空港で発生した輸送機と旅客機の事故において旅客機が火災に見舞われるという事態がありました。輸送機の乗務員の方々は不幸にも犠牲となりましたが、旅客機の乗員や乗客は適切に避難設備を使用し、全員が無事に脱出しました。この事故では、避難時に乗客が冷静に行動し、避難器具を使って迅速に機外へ脱出したことが評価されています。これにより、避難設備の重要性と、正しい使用方法が命を守る大きな要因となることが改めて認識されました。

また、インバウンド対応の重要性も再確認しました。海外からの旅行者が日本に滞在中に火災に遭遇した場合に安全に避難できるよう、避難器具や避難手順に関する多言語対応の取扱説明書の整備を進めています。外国語を話す旅行者にも迅速に理解していただけるよう、直感的に使用できる説明書を開発し、災害時における避難行動がスムーズに行えるよう配慮しております。

さらに、避難設備の品質向上を進めるとともに、国内外での安全性や対応力を高めるため、新素材の活用目指した取り組みも続けております。これらの活動を通じて、災害時に求められる避難設備が常に高い信頼性を維持できるようにしていきます。

本年も引き続き、皆様のご指導とご支援を賜りますようお願い申し上げます。令和7年が皆様にとって平穏で安全な一年となることを心より祈念いたします。

検定協会だより 令和7年1月

新年のご挨拶

一般社団法人 日本消防ホース工業会
会長 中 村 浩 士



令和7年の新春を迎え、謹んで新年のお慶びを申し上げます。

各消防関係の皆様には、平素より当工業会及び工業会傘下の会員に対し、ご指導とご支援を賜り、心より厚く御礼を申し上げます。

さて、昨年を振り返りますと、1月1日に発生した能登半島地震に始まり、2日には羽田空港における航空機事故と、新年早々から自然災害や大きな事故が発生し、その後も8月の日向灘地震、9月の能登半島豪雨など、様々な災害に見舞われたほか、記録的な夏の猛暑や線状降水帯による豪雨など、地球温暖化による全世界的な気候変動に伴う自然災害が多発しました。

新型コロナウイルスが5類感染症となってからはインバウンドの急激な回復など、コロナ禍前以上に社会活動が活発化していますが、新型コロナウイルスは変異を続けながら感染が継続しているほか、インフルエンザやマイコプラズマ肺炎等の感染症も流行しています。

また、ロシアのウクライナへの軍事侵攻が長期化するなか、中東地域での軍事衝突や台湾海峡問題など、全世界的に紛争の火種は絶えず、不安定要素が増加しており、紛争の当事者となることも念頭に備えておくことが大切であると思います。

私ども、日本消防ホース工業会におきましても、日本の安全・安心に少しでもお役に立てるように、世の中の変化を素早く感じ取り、それに対して柔軟な対応をしていくという方針を心がけて活動していく所存であります。消防ホースは、消防活動の基礎をなす大切な物品の一つであります。それをつくるという社会的な責任を常に感じながら、品質の向上、更なる開発に向けて、研鑽と努力を積み重ねて参ります。

当工業会といたしましては、引き続き消防用保形ホースの点検基準作成や特例基準で対応している大量送水用ホースの規格省令化に向け、関係各機関のご理解とご協力を頂きながら着実に対応していくとともに、消防ホースの品質確保のため、検査の規則や制度が、真に、国民の安全に効果を持つように、これらを適正に運用してまいります。

結びに、日本消防検定協会様をはじめ、各消防関係機関の皆様のますますのご発展とご健勝を祈念致しまして、新年のご挨拶とさせていただきます。

本年も何卒宜しくお願い申し上げます。

検定協会だより 令和7年1月

新年のご挨拶



一般社団法人 全国消防機器販売業協会
理事長 臼 井 潔



令和7年の新春を迎え、謹んで新年のお慶びを申し上げます。

旧年中は日本消防検定協会様をはじめ総務省消防庁、消防関係団体の皆様には当協会及び協会会員に対しまして、ご指導ご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、去年は正月早々の能登半島地震の発生と、羽田での航空機事故で明け、コロナ禍は下火になるも酷暑、豪雨等での自然災害が続きました。また、秋には国内外で大きな選挙が行われ、新たなリーダーが誕生し、新たな進路が描かれようとしています。新年の巳年は「復活と再生の年」、「新しいことが始まる年」と言われているそうです。戦争に終止符が打たれ、世界が平和な生活が営める一年になるよう祈るばかりです。

去年の協会活動では、5月の定時総会は例年の総会後の講演会、表彰式、祝賀会・懇親会を実施しました。また、7月の優良事業所認定制度事業においては、更新会員及び新規申請会員と合わせて98社が優良事業所となりました。

11月には神戸市で「全消販合同会議・講演会」を開催しました。全国から今までにない100名の会員が集い、前年の福岡市開催以来の会員相互の交流を図ることができました。会員PRタイムでは会員4社が提言、自社ソリューションを発表しました。講演会では消防庁予防課課長補佐からご講演をいただき、盛会裏に終わることができました。本年はより充実した内容にて実施すべく企画しております。

全消販は、点検業務を行う事業所が主体となっている全国で唯一の団体であり、平成6年に協会内で優良な点検業務実施者の発掘と資質の向上を図るため「優良事業所認定」を行い、適正な点検業務を通じて消防用設備等の維持管理の確保に励んでまいりました。今後も多様化する社会環境において、消費者に最も近い立場から消防機器の設置、設備点検等において地域の「身近な暮らしの安心と安全」のために努力してまいりますので、消防関係団体各位の当協会会員への力強いご支援を心よりお願いする次第です。

結びに、日本消防検定協会様をはじめ、各消防関係機関の皆様の益々のご発展とご健勝を祈念申し上げ、新年のご挨拶とさせていただきます。

検定協会だより 令和7年1月

新年のご挨拶



一般社団法人 日本消防標識工業会
会長 神 事 潤 三



令和7年の新春を迎え、謹んで新年のご挨拶を申し上げます。

昨年1月能登半島地震ならびに9月の能登半島豪雨で尊い命を落とされた方々のご冥福をお祈りするとともに、被災された方々に心よりお見舞い申し上げます。未だに多くの方々が避難所での生活が続く様子を見聞きするにつれ、その被害の大きさと深刻さに胸が痛みます。災害が続き、記録的な暑さが災害復旧の足枷となるなか、ご尽力されている消防関連の皆様やボランティアの皆様に、頭が下がる思いです。

このような先行きが不安な状況下ではありますが、私ども日本消防標識工業会は、本年も会員一同心を新たに、今後とも消防行政に協力し、業界の発展に寄与すべく努力して行く所存でございます。本年も消防検定協会、消防設備安全センターをはじめ関係各機関に協力し、全国消防機器協会の一員として精励努力致しますので、何卒宜しくお願い申し上げます。

今年の記録的な暑さは「最も暑い夏」と呼ばれ、気象庁の検討会は特に7月以降について「異常気象だと言える」と評価しました。また、文部科学省や気象庁などの研究チームは、令和6年の記録的な暑さと大雨について分析を行い、温暖化が影響していた可能性があるとの結論づけました。毎年のように豪雨が発生し災害につながる状況は、エスカレートするように思われます。南海トラフ地震も警戒される中、自然災害に対し万全の体制で備えることが求められています。

当工業会では、消防設備安全センター認証品に加え、当工業会自主認定基準を満たす材料・工程で製造した「自主認定品」、またこの基準に準じた「推奨品」を用意し、各方面に採用をお願いしております。特に中輝度蓄光式の「図記号入り消火器標識」は、いざと言う際に効果的にその役目を果たすものと考えております。

当工業会会員企業が生産する「蓄光式避難口・通路誘導標識（消防設備安全センター認証品）」や「蓄光式消火器標識（図記号入り・当工業会推奨品）」は災害発生時の被害拡大を抑制するため有効な手段であります。これらの普及に努めるとともに、更により良き製品の開発・普及に努力いたして行きますので、本年も一層のご指導・ご鞭撻を皆様をお願いして、ご挨拶に代えさせていただきます。

検定協会だより 令和7年1月

新年のご挨拶



一般社団法人 日本消防服装・装備協会
会長 小林 寿太郎



令和7年の新春を迎え、謹んで新年のお慶びを申し上げます。

旧年中は、総務省消防庁をはじめ、日本消防検定協会ならびに各消防関係機関・団体の皆様には、当協会の運営および会員各社へのご厚情を賜り、心より厚く御礼申し上げます。本年も引き続きご指導、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

近年、気候変動の影響により、世界中で異常気象による自然災害が頻発し、我が国においても台風や豪雨、猛暑・寒波などの極端な気象現象が発生し、大規模かつ広域的な災害を引き起こしています。これに伴い、人的・物的な被害が拡大するだけでなく、自然環境への影響も深刻化しております。

こうした災害に対し、全国の消防職員・団員の皆様には、火災時の消火活動にとどまらず、救急・救助活動など多岐にわたる対応が求められており、その期待も年々大きくなっています。そのために、消防職員・団員の皆様の安全を確保し、迅速な活動を可能にするための防護資機材の整備がますます重要となっています。

当協会は、平成26年に設立され、全国の消防職員や団員の皆様が使用する防火服や防護装備品を製造・販売する会員企業によって構成される団体です。消防服装の普及と改良を推進し、防災意識の浸透を図ることで、災害時の被害軽減に貢献することを目指して活動しております。これからも、消防現場での安全性を高めるために、より質の高い製品を提供してまいります。

平成29年から実施している防火服等の自主管理制度では、試験の技術上の基準の見直しを行い、令和6年5月より新基準に基づく認定作業を防火服、活動服、防火手袋において開始しております。今年度は、引き続き消防用ヘルメット、防火靴、防火フードの新基準作りに着手する予定です。当協会ホームページURL:<https://www.jfce.or.jp>も併せてご参照ください。

本年も会員一同、安全・安心な消防服装・装備製品の品質確保に努め、さらなる品質向上に邁進してまいります。皆様のご支援、ご指導を賜りますようお願い申し上げます。

最後に、日本消防検定協会ならびに消防関係機関の皆様のご発展とご健勝を心より祈念し、新年のご挨拶とさせていただきます。

検定協会だより 令和7年1月

新年のご挨拶



一般社団法人 日本照明工業会
会長 西原隆史



2025年の年頭にあたり、謹んで新年のご挨拶を申し上げます。皆様におかれましては、良き新年を迎えられたことと心からお慶びを申し上げます。

20世紀も四半世紀を迎え、AIや自動運転といった過去にないスピード感でグローバルレベルでの変革が起きつつあります。これらの根幹となる電気エネルギーを利用する最も初期の段階から生活必需品として普及されたものが「あかり＝照明」です。1879年にトーマスエジソンが、白熱電球の実用化を果たしたことを起源としています。わずか150年前の歴史的転換点でありました。

これ以降、様々な発明と技術革新が照明業界にもたらされ、現在の主流は半導体を応用したLED照明となっています。そして、1世代前の主流である蛍光灯については、環境影響物質である「水銀」を微量に含むものであり、一般照明用蛍光灯の製造と輸出入が2027年までに段階的に禁止となる法改正がなされました。特殊用途用については規制対象になく、また2027年を過ぎても、在庫分は販売されますし、すでに設置されているものは、引き続きご使用されて何ら問題ありません。ただし、不点となって代わりに蛍光灯をご購入されようとしても、すでに店頭からは無くなっていることが想像されます。

まだ2027年という先の課題であるものの、お使いの蛍光灯器具は、すでに使用期間も長くなっておりますので、予算立てなどを含め、計画的に器具ごとLED照明器具に更新いただくよう、当工業会では啓発を進めております。

また当会では、単なるLED化ではなく、来るべき超スマート社会「Society 5.0」に対応する照明として、「Lighting 5.0」という概念を打ち出し、単なる明るさ確保のための照明から、「健康」「安全」「快適」「便利」といった+（プラス）の価値を提供できる次世代の照明をLighting 5.0と称して啓発推進しております。LED照明への切り替えには、是非Lighting 5.0対応製品へとお願ひしているところです。

詳しくは当会ホームページで展開しておりますので、是非ご覧ください。

Society 5.0に対応する次世代照明

Lighting 5.0

詳しくは、

https://www.jlma.or.jp/sp/lighting_action_2030/

今年も引き続き、関係省庁・関係団体の皆さまのご支援ご協力を得ながら、これらの活動を推進して参りたいと存じます。結びになりますが、皆様のますますのご健勝を祈念申し上げ、年頭のご挨拶とさせていただきます。

検定協会だより 令和7年1月

新年のご挨拶



ガス警報器工業会
会長 高橋良典



令和7年の新春を迎え、謹んで新年のお慶びを申し上げます。

旧年中は日本消防検定協会様をはじめ、総務省消防庁、経済産業省、消防関係の皆様、全国のガス事業者の皆様には当工業会の運営、ガス警報器・CO（一酸化炭素）警報器等の普及促進に向けて、格別なご理解とご協力を賜り、厚くお礼申し上げます。

昨年は、元旦に能登半島地震により甚大な被害が発生しました。また、春から夏にかけては豪雨災害が頻発し、日本各地に大きな被害をもたらしました。お亡くなりになった方々と、そのご遺族には心よりお悔みを、被災をされた方々にはお見舞い申し上げます。

さて、当工業会は昭和50年の設立から今年で50年を迎えることとなりました。これも、ひとえに関係する多くの皆様のご支援、ご協力の賜物であります。誠にありがとうございます。今年5月には、皆様への感謝の意を込め、50周年記念の行事を催す予定にしております。また、50周年記念のロゴマークも作成し、パンフレットへの印刷やホームページにて周知を始めております。

引き続き、我々はガス警報器、火災警報器が皆様の安全・安心の一助となるよう、さらなる普及や交換の促進を図り、ガス事故や火災の撲滅に寄与して参りたいと考えております。特に、総務省消防庁の令和6年秋季全国火災予防運動において、住宅火災による死者数の出火源で一番多いのは「たばこ」であり、たばこ火災の被害低減のために住宅用火災・CO警報器が推奨されていることから、引き続き普及拡大を目指して参ります。

ガス警報器はガスやCOそのものを、直接検知することができる防災機器です。引き続きガス警報器が「ついていて当たり前」の文化の構築を目標に、当工業会の事業推進に対し倍旧のご支援、ご指導を引き続き頂きますよう心からお願い申し上げます。そして、貴協会を始め、関係者の皆様にとって良き一年となりますようご祈念申し上げ、新年のご挨拶とさせていただきます。

新年のご挨拶



一般社団法人 インターホン工業会
会長 市川 周 作



令和7年の年頭にあたり謹んで新年のお慶びを申し上げます。

旧年中は、総務省消防庁をはじめ、日本消防検定協会及び関係各消防機関の皆様には当工業会並びに会員各社に格別のご指導・ご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

昨年を振り返りますと、元旦に能登半島地震が発生し、その後も各地で地震や豪雨災害などが発生し、多くの方が被災されました。被災された方々に改めてお見舞いを申し上げます。

さて、世界経済では、中東地域における紛争の長期化や中国経済の低迷、欧米諸国の景気下振れリスクが顕在化しました。国内経済は、食料品などの物価上昇があったものの、企業収益の改善に伴う賃金上昇の動きもあり、緩やかな回復傾向が見受けられました。ただし、日米金利差に伴う為替相場の大幅な変動など先行き不透明な状況が続きました。

我々の業界では、設備更新需要は比較的堅調なもの、新築住宅着工数の頭打ちやマンション価格の高騰など、取り巻く環境は注視が必要な状況です。

このような環境の中で、当工業会の活動においては、業界活性化に向け柔軟な対応で取り組んでまいりました。昨年4月からは、日本産業規格JIS C6020 “インターホン通則”の改定に向け、JIS原案作成委員会により原案作成の活動が行われております。その他、インターホン自主認定（HQI）、戸外表示器（SD）審査、劣化診断資格者講習など、ほぼ計画通りの活動ができたと考えております。

さて、当工業会は2017年にVision2025として“多様化するニーズをコミュニケーション技術で解決し「安全」「安心」「つながり」のある社会の実現に貢献する”を公表しました。本年はVision2025の最終年度の活動とともに、次期Visionの構築を計画しております。当工業会の社会的使命と役割を改めて認識し、会員各社をはじめ、関係省庁、関連団体の皆様との連携のもと、インターホンとして防災、防犯へ一層寄与するとともに、屋外警報装置等の普及促進、戸外表示器の適正な確認審査を推進してまいります。

今後とも、インターホン工業会の活動に一層のご理解・ご支援を賜りますようお願い申し上げますとともに、皆様の益々の発展とご健勝を祈念いたしまして新年のご挨拶とさせていただきます。

検定協会だより 令和7年1月

新年のご挨拶



一般社団法人 全国設備業DX推進会
会長 千田新一



新春を迎え、謹んで新年のお慶びを申し上げます。

旧年中は、総務省消防庁をはじめ、日本消防検定協会及び各消防関係機関・団体の皆様には、当推進会の運営並びに会員各社へのご厚情を賜りまして厚く御礼申し上げます。

さて昨年は元旦に能登半島地震が発災いたしました。ご不幸にも亡くなられた方々のご冥福をお祈りしますとともに、被災された皆様にお見舞い申し上げ、一刻も早い復興をご祈念致します。また、地震に伴い、石川県輪島市の観光名所朝市通りで発生した火災で200棟以上が焼け、およそ5万平方メートルが焼失しました。1か所から出た火の手が瞬く間に広がり多くの住民が犠牲になってしまいました。今後、詳細な調査で原因が究明されこれからの教訓として生かさなければなりません。かつて阪神淡路大震災、東日本大震災と大地震の後には必ず大きな火災が伴っており、あらためて自然災害への対応と二次災害を防ぐためのあらゆることを想定した備えの重要性を認識させられました。

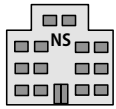
防災庁を創設するとして石破政権も10月に行われた衆議院選挙において自民公明連立与党が過半数割れしたことにより、今後の政策決定においては野党との調整が必須となります。能登半島の復興への対応は勿論のこと、物価高並びに人手不足に伴う経済対策も喫緊の課題であり、どの様に国会が政策決定されていくのか注視し対応していく必要があります。

この様な状況下、生産性の向上に向けた取り組みは必須であり、当会は消防設備をはじめあらゆる設備業のDX化による生産性向上をご支援すべく活動しております。昨年6月には初めての試みとして「第1回消防設備士サミット2024」を名古屋国際会議場にて開催し、「デジタルの融合と変化する消防設備」をキーワードに、消防設備に関わるDXソリューション展示とセミナーを行いました。400名近くの方々にご来場いただき、会場内ではメインステージのセミナーや各ブースともに大好評でした。

本年も様々な事業を展開し、皆様のお役に立てるよう努力して参りますので本年も当会をご愛顧の程宜しくお願い申し上げます。

結びに貴協会並びに協会員皆様のご発展とご健勝を祈念いたしまして、新年のご挨拶とさせていただきます。

検定協会だより 令和7年1月



ISO/TC21/SC2 国際会議報告

消火・消防設備部 消火設備課
望 月 文 雄

はじめに

ISO/TC21/SC2（携帯用消火器）の国際会議が、2024年9月10日に英国のロンドンのThe British Standards Institution（以下「BSI」という。）で開催された。

SC2は、TC21（消防器具に係る専門委員会）における2番目のSC（分科会）であり、前回のベルリン会議から7年ぶりに開催された38回目の会議である。

第38回ISO/TC21/SC2ロンドン会議概要

1 日程

2024年9月10日（火）

2 場所

英国 ロンドン

BSI会議室

3 出席者（敬称略）

Thilthorpe Robert氏（議長）（英国）、Oh Hanbin氏（事務局）（韓国）、
フランス、バングラデシュ、中国、

日本：渡邊 良夫（SC2国内委員長）、川島 綾実（消防庁）、

桜井 和義（TC21事務局）、牧野 敦子（通訳）、

望月 文雄（SC2/WG1、WG3国内主査）



写真1 BSI本部玄関



写真2 会議風景

4 議事

(1) 開催宣言

Thilthorpe氏より開会宣言と開催にあたって協力のあった関係各所に対し謝辞を行った。

(2) 参加者の確認

各自自己紹介を行い参加者の確認をした。

(3) ISO業務における倫理及び行動規範の重要性

Thilthorpe氏よりISO業務の行動規範が記載されたHPを紹介した。

(4) 議事次第（案）の承認

議事次第（案）を検討し、承認した。

(5) 決議事項編集委員の指名

Thilthorpe氏がフランスを指名し、了承された。

(6) 国際事務局報告

現在SC2のメンバーはPメンバー 18カ国、Oメンバー 20カ国であること、前回のベルリン会議から7年経過していることがOh氏より報告された。

(7) 作業部会報告

ア WG7 ISO3941（火災の分類）

ISO3941の改正案の投票について、投票期限が9月11日であることが再周知された。

イ WG4（消火器の設置及び維持管理）の再立ち上げについて

WG4は前回2017年のベルリン会議で再立ち上げすることが決定し、2019年1月より活動を開始したが、2019年10月にWG1（手提げ式消火器）、11月にWG3（車載式消火器）の解散に伴い、WG4も2020年6月に解散した経緯がある。

WG4で審議を行っていたTS11602-1（携帯式車輪付き消火器：選択及び設置）及びTS11602-2（携帯式車輪付き消火器：検査及び保守）について、国際規格の制定に向けて再審議するべきかについて検討した。検討の結果、各国の気候等で設置条件が変わるので、統一した条件で議論を進め規格としてまとめていくのは難しいとの理由で、WG4は再立ち上げしないことが決まった。

ウ WG1（手提げ式消火器）、WG3（車載式消火器）の再立ち上げについて

EN規格では、リチウムイオンバッテリー火災の消火方法や火災模型について検討中であるが、CEN/TC70（Manual means of fire fighting equipment）では火災模型が決まったという報告があった。

WG7（火災の分類）で審議している火災分類（リチウムイオン火災を追加）について、各国の意見がまとまり、審議を終了する予定なので、消火器を使用した消火方法と消火模型について審議を進めるべきとの意見が出た。そのためリチウムイオンバッテリー火災について、今後ISO7165（手提げ式消火器）とISO11601（車載式消火器）の規格改正の議論を進めることが決まった。規格改正に向けて解散中のWG1、WG3を暫定的に立ち上げ、PWI（予備業務項目）として進めていくこととなった。

(8) その他

リチウムイオンバッテリー火災の火災模型の情報共有のためCEN/TC70とISO/TC21/SC2でリエゾンを正式に結ぶべきとの意見が出た。メンバーにCENの委員がいるのでISO/TC21/SC2の代表として対応することが決まった。

(9) 次回のISO/TC21/SC2会議について

2025年5月13日（火）12時（英国時間）に行うことが決まった。

(10) 決議事項の承認について

ロンドン会議で5項目の決議事項が承認された。

決議事項1 ISO/TC21/SC2/WG4の再立ち上げはしない

決議事項2 ISO7165：2017及びISO11601：2017の改訂に向けて進める

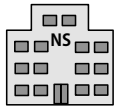
決議事項3 改訂に向けてISO/TC21/SC2/WG1 (ISO7165) 及びWG3 (ISO11601) を再立ち上げする

決議事項4 ISO/TC21/SC2はCEN/TC70とリエゾンを結ぶ

決議事項5 次回の会議は2025年5月13日（火）12時（英国時間）に開催する



写真3 集合写真（BSIロビー）



大韓民国消防庁、韓国消防産業技術院の 視察訪問について

企画研究部 企画研究課

日本消防検定協会は、消防用機器の国際基準を検討する会議や、アジア各国の消防関係の試験機関との情報交換、諸外国の研修生の受け入れなど、国際協力活動を行っております。この度、大韓民国消防庁、韓国消防産業技術院の視察訪問を受け入れました。

1 日 時 令和6年11月27日（水）13時00分～15時00分

2 場 所 日本消防検定協会 本所・情報館

3 訪問者

大韓民国消防庁	YOON SANGKI（装備技術局長）
	JUNG KYUNGIN（装備統括課）
	KWON HANA（装備統括課）
	KIM ILSU（消防産業課）
	LEE JIHYANG（国立消防研究院）
韓国消防産業技術院 （K F I）	LIM CHAIPIL（消防装備教育センター長）
	CHOO YOUNGTAE
	YOON YOUNGMIN

4 視察内容

- (1) 日本消防検定協会の業務紹介（広報用DVDの視聴）
- (2) 情報交換（電気自動車火災に関する消防用設備等の動向等について）
- (3) 情報館の展示設備の説明

5 視察の様子



広報用DVD視聴



情報交換



記念写真



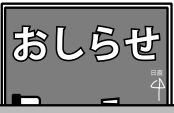
記念品の贈呈



施設見学（情報館）



施設見学（情報館）



有効期限を経過した受託評価品目

【音響装置】

型式番号	承認年月日	住 所	依 頼 者	有効期限の終期日
品評音第11～9号	H11.6.17	東京都千代田区九段南四丁目7番3号	能美防災株式会社	R6.10.31

【放火監視機器・放火監視センサー】

型式番号	承認年月日	住 所	依 頼 者	有効期限の終期日
品評放第19～1号	H19.4.5	東京都港区白金台5丁目17番2号	ヤマトプロテック株式会社	R6.10.31

【非常警報設備・増幅器及び操作部】

型式番号	承認年月日	住 所	依 頼 者	有効期限の終期日
認評放第26～19～1号	H26.11.13	大阪府守口市八雲東町一丁目10番12号	パナソニックエンターテインメント&コミュニケーション株式会社	R6.11.12

【非常警報設備・スピーカー】

型式番号	承認年月日	住 所	依 頼 者	有効期限の終期日
認評放第21～8号	H21.11.17	東京都港区港南四丁目1番8号	株式会社JVCケンウッド・公共産業システム	R6.11.16
認評放第21～9号	H21.11.17	東京都港区港南四丁目1番8号	株式会社JVCケンウッド・公共産業システム	R6.11.16
認評放第26～26号	H26.11.19	兵庫県神戸市中央区港島中町七丁目2番1号	TOA株式会社	R6.11.18

上記の機械器具等が、型式に係る有効期限を経過しましたのでお知らせします。

上記の機械器具等は、有効期限の終期日以降、当該型式に基づく製品について新たに当協会の型式適合評価を受け、合格表示が行われることはありません。

既に設置され又は型式適合評価を受け合格表示が行われた上記の機械器具等については、型式適合評価時において基準への適合性が確認されており適正な設置及び維持管理がされていれば、当該有効期限の経過による使用への影響はありません。

■■業界の動き■■

—会議等開催状況—

◆（一社）日本消火器工業会◆

○第9回 企業委員会

（令和6年12月12日）

- ・検定等申請・回収状況
- ・機器協会事務局長会議報告
- ・消火器リサイクル推進センターからの報告
- ・来期スケジュールについて

○第7回技術委員会

（令和6年12月16日）

- ・検定細則の見直しについて
- ・機器協会取りまとめアンケート対応

○第5回理事・総務合同会議

（令和6年12月17日）

1. 報告事項

- ・検定等申請・回収状況
- ・収支報告4～11月
- ・機器協会報告

2. 審議事項

- ・令和7年度スケジュールについて
- ・機器協会表彰会社選定、消火器工業会会長表彰について

◆（一社）日本消火装置工業会◆

○第449回「技術委員会」

（令和6年12月6日 日本消火装置工業会）

・令和7年度版 機械設備工事監理指針改訂委員会について

・令和7年合同委員会の企画実行について

・その他

○第230回「第一部技術分科会」

（令和6年12月20日 日本消火装置工業会）

・令和7年度版 機械設備工事監理指針改訂委員会について

・工事基準書WGからの審議依頼について

・その他

○第227回「第二部技術分科会」

（令和6年12月19日 日本消火装置工業会）

・廃棄処理施設の案内（案）について

・取り扱いマニュアル作成等について

・フェスク寄稿執筆者について

・泡消火薬剤リストについて

・その他

※12月の第三部会技術分科会は開催されませんでした。

◆（一社）日本消防ポンプ協会◆

○大型技術委員会

（令和6年12月23日 ポンプ協会事務所）

・動力消防ポンプ品質評価細則について

協会通信

- ・側方衝突警報装置（BSIS）について
 - ・その他
 - ・日本消防ポンプ協会功労者表彰について
 - ・その他
- 大型技術委員会・検定協会合同会議
（令和6年12月23日 ポンプ協会事務所）
- ・動力消防ポンプに係る規格省令改正について
 - ・動力消防ポンプ品質評価細則について
 - ・検定協会への課題調査について
 - ・その他
- 小型技術委員会
（令和6年12月20日 ポンプ協会事務所）
- ・動力消防ポンプに係る規格省令改正について
 - ・可搬消防ポンプ品質評価細則について
 - ・その他
- 小型技術委員会・検定協会合同会議
（令和6年12月20日 ポンプ協会事務所）
- ・動力消防ポンプに係る規格省令改正について
 - ・可搬消防ポンプ品質評価細則について
 - ・その他
- シャシ部会
（令和6年12月9日 ポンプ協会事務所+web）

協会通信

検定協会だより 令和7年1月

■■人事異動■■

◆日本消防検定協会◆

○令和7年1月1日付

(氏名)

(新)

(旧)

【昇格】

岩田 智里

総務部 庶務課
主幹検定員

総務部 庶務課
主任検定員

船渡川竜司

消火・消防設備部 消防設備課
主任検定員

消火・消防設備部 消防設備課
検定員

新たに取得された型式一覧

型式承認

種 別	型 式 番 号	申 請 者	型 式	承認年月日
小型消火器	消第 2024～6号	株式会社 初田製作所	粉末（ABC） 3.5kg（蓄圧式、ステンレス製）	R6.11.26
消火器用消火薬剤	薬第 2024～2号	株式会社 初田製作所	消火器用粉末（ABC）	R6.11.26
放水型ヘッド等を用いるスプリンクラー設備・制御部	S028C006	能美防災株式会社	中央操作盤、MUCJ002	R6.9.19
	S028C007	能美防災株式会社	現地制御盤、MUWJ007	R6.9.19
	S028C008	能美防災株式会社	コネクタボックス、MUTJ012	R6.9.19
	S028C009	能美防災株式会社	電源盤、MUPJ001	R6.9.19
放水型ヘッド等を用いるスプリンクラー設備・感知部	S028D007	能美防災株式会社	センサユニット、MDTJ002	R6.9.19
	S028D008	能美防災株式会社	センサユニット、MDTJ002	R6.9.19
放水型ヘッド等を用いるスプリンクラー設備・放水部	S028H004	能美防災株式会社	可動式ヘッド(小型ヘッド)、MNS082-N	R6.9.19
	S028H005	能美防災株式会社	可動式ヘッド(小型ヘッド)、MNS081-N	R6.9.19
放水型ヘッド等を用いるスプリンクラー設備・手動操作部	S028M002	能美防災株式会社	現地操作ユニット、MUBJ003	R6.9.19
放水型ヘッド等を用いるスプリンクラー設備・制御部	S041C001	能美防災株式会社	中央操作盤、MUCJ004	R6.9.19
	S041C002	能美防災株式会社	現地制御盤、MUWJ007	R6.9.19
	S041C003	能美防災株式会社	コネクタボックス、MUTJ012	R6.9.19
	S041C004	能美防災株式会社	電源盤、MUPJ001	R6.9.19
	S041C005	能美防災株式会社	電動ボール弁、SBSP7-1/2BT	R6.9.19
	S041C006	能美防災株式会社	圧力スイッチ、SPS-18	R6.9.19
放水型ヘッド等を用いるスプリンクラー設備・感知部	S041D001	能美防災株式会社	センサユニット、MDTJ002	R6.9.19
	S041D002	能美防災株式会社	センサユニット、MDTJ002	R6.9.19
放水型ヘッド等を用いるスプリンクラー設備・放水部	S041H001	能美防災株式会社	可動式ヘッド(小型ヘッド)、MNS082-N	R6.9.19
	S041H002	能美防災株式会社	可動式ヘッド(小型ヘッド)、MNS081-N	R6.9.19
放水型ヘッド等を用いるスプリンクラー設備・手動操作部	S041M001	能美防災株式会社	現地操作ユニット、MUBJ003	R6.9.19
定温式住宅用防災警報器	住警第 2024～1号	新コスモス電機株式会社	外部電源方式（AC100V、70mA）、連動型、自動試験機能付	R6.12.3

型式変更承認

種 別	型式番号	申請者	型 式	承認年月日
光電式スポット型感知器	感第15～32～1号	ホーチキ株式会社	2種 (24V、100mA)・非蓄積型、非防水型、普通型、再用型、散乱光式	R6.11.25
光電式住宅用防災警報器	住警第2022～1～2号	新コスモス電機株式会社	外部電源方式、2種 (AC100V、70mA)、自動試験機能付	R6.12.3

品質評価 型式評価

種 別	型式番号	依頼者	型 式	承認年月日
消防用ホース	H0226DC04A	櫻護謨株式会社	平、合成樹脂、使用圧2.0、呼称40 (シングル、ポリエステル・ポリエステルフィラメント綾織、円織)	R6.12.4
	H0725DC09A	オカニワ株式会社	平、合成樹脂、使用圧1.6、呼称40 (シングル、ポリエステル/アラミド・ポリエステルフィラメント綾織、円織)	R6.11.20
	H0725FC12A	オカニワ株式会社	平、合成樹脂、使用圧1.6、呼称65 (シングル、ポリエステル・ポリエステル/アラミド・ポリエステルフィラメント綾織、円織)	R6.11.20
	H0725GC01A	オカニワ株式会社	平、合成樹脂、使用圧1.6、呼称75 (シングル、ポリエステル・ポリエステルフィラメント綾織、円織)	R6.11.20
特殊消防ポンプ自動車又は特殊消防自動車に係る特殊消火装置	NWTP-40-1	日本機械工業株式会社	水槽付消防ポンプ自動車	R6.11.25
	OT-40-2	小川ポンプ工業株式会社	水槽付消防ポンプ自動車	R6.12.5
	WMT-20-1	株式会社WERM	水槽付消防ポンプ自動車	R6.11.18
結合金具に接続する消防用接続器具	品評接第2024～4号	株式会社山田製作所	媒介金具 (受け口・差込式・呼称40) (差し口・ねじ式・呼称30)	R6.11.15
消防用結合金具	C09AF08A	株式会社丸共ユニオン	使用圧2.0、差込式差し口、呼称65	R6.12.3
	C09BF10A	株式会社丸共ユニオン	使用圧2.0、差込式受け口、呼称65	R6.12.3
	C17KN08A	櫻護謨株式会社	使用圧1.6、ねじ式、呼称200 (大量送水用)	R6.12.3
	C17KN09A	櫻護謨株式会社	使用圧1.6、ねじ式、呼称300 (大量送水用)	R6.12.3

認定評価 型式評価

種 別	型式番号	依頼者	型 式	承認年月日
非常警報設備・非常電話	認評放第2024～4号	ニッタン株式会社	AC100V	R6.11.19
	認評放第2024～5号	ニッタン株式会社	AC100V	R6.11.19

検定対象機械器具等申請一覧表

種別	型式試験 申請件数	型式変更試験 申請件数	型式適合検定				
			申請件数	申請個数	対前年 同月比(%)	対前年 累計比(%)	
消火器	大型	0	0	15	3,255	62.8	114.8
	小型	0	0	57	556,726	95.3	98.7
消火器用消火薬剤	大型用	0		5	220	137.5	76.4
	小型用			8	5,548	71.5	60.9
泡消火薬剤		0		32	241,100	99.3	129.0
感知器	差動式スポット型	0	0	41	270,922	91.9	93.0
	差動式分布型	0	0	13	5,412	97.5	78.1
	補償式スポット型	0	0	0	0	-	-
	定温式感知線型	0	0	0	0	-	皆増
	定温式スポット型	0	0	49	128,935	122.5	106.0
	熱アナログ式スポット型	0	1	13	6,000	75.9	85.8
	熱複合式スポット型	0	0	0	0	-	-
	イオン化式スポット型	0	0	0	0	-	皆減
	光電式スポット型	0	0	46	148,422	116.2	87.0
	光電アナログ式スポット型	0	0	21	44,018	101.6	93.3
	光電式分離型	0	0	5	122	42.8	96.9
	光電アナログ式分離型	0	0	2	104	104.0	165.2
	光電式分布型	0	0	0	0	-	-
	光電アナログ式分布型	0	0	1	85	皆増	252.2
	煙複合式スポット型	0	0	0	0	-	-
	熱煙複合式スポット型	0	0	0	0	-	-
	紫外線式スポット型	0	0	1	40	33.3	94.3
	赤外線式スポット型	0	0	6	584	42.1	66.3
紫外線赤外線併用式スポット型	0	0	1	277	100.0	140.0	
炎複合式スポット型等	0	0	0	0	-	-	
発信機	P型1級	0	0	13	23,959	186.2	101.9
	P型2級	0	0	8	4,770	411.9	112.9
	T型	0	0	0	0	-	-
	M型	0	0	0	0	-	-
中継器		0	0	94	45,961	149.4	91.2
受信機	P型1級	0	0	45	2,269	87.3	94.2
	P型2級	0	0	19	5,705	86.3	147.9
	P型3級	0	0	2	30	皆増	17,850.0
	M型	0	0	0	0	-	-
	R型	0	0	4	65	127.5	91.4
	G型	0	0	4	4	57.1	107.7
	GP型1級	0	0	13	29	85.3	112.6
	GP型2級	0	0	0	0	-	-
	GP型3級	0	0	9	39,353	137.2	101.8
GR型	0	0	14	232	92.4	88.5	
閉鎖型スプリンクラーヘッド		0	0	20	96,815	24.1	39.8
流水検知装置		5	0	37	1,174	47.7	67.7
一斉開放弁		0	0	31	3,575	186.5	170.5
金属製避難はしご	固定はしご	0	0	1	4	13.3	152.1
	立てかけはしご	0	0	0	0	-	-
	つり下げはしご	0	0	15	11,862	88.1	101.5
緩降機		0	0	1	243	303.8	103.2
住宅用防災警報器	定温式住宅用防災警報器	0	0	13	60,210	66.7	90.9
	イオン化式住宅用防災警報器	0	0	0	0	-	-
	光電式住宅用防災警報器	0	0	21	375,950	112.8	101.8
合計		5	1	680	2,083,980	88.5	90.2

※前年度の申請個数が「0個」のものは、対前年同月比及び対前年累計比を「皆増」と表記いたします。

※今年度の申請個数が「0個」のものは、対前年同月比及び対前年累計比を「皆減」と表記いたします。

※前年度及び今年度の申請個数が「0個」のものは、対前年同月比及び対前年累計比を「-」と表記いたします。

性能評価申請一覧表

特殊消防用設備等性能評価業務	性能評価申請件数	性能評価変更申請件数
特殊消防用設備等の性能に関する評価	0	0

受託評価等依頼一覧表

品質評価業務	型式評価 依頼件数	型式変更評価 依頼件数	更新等 依頼件数	型式適合評価			
				依頼件数	依頼個数	対前年 同比(%)	対前年 累計比(%)
補助警報装置及び中継装置	0	0	0	0	0	-	-
音響装置	0	0	0	1	10	皆増	114.3
予備電源	0	0	0	2	20,500	87.9	96.6
外部試験器	0	0	0	4	180	133.3	79.5
放火監視機器	放火監視センサー	0	0	0	0	皆減	82.7
	受信装置等	0	0	0	0	-	皆増
光警報装置		0	0	1	400	100.0	250.0
	光警報制御装置	0	0	0	0	-	450.0
屋外警報装置		0	0	0	0	-	-
	屋外警報装置に接続する中継装置	0	0	0	0	-	-
消火器加圧用ガス容器	0	0	0	1	500	1.9	27.2
蓄圧式消火器用指示圧力計	0	0	0	6	491,000	99.8	100.9
消火器及び消火器加圧用ガス容器の容器弁	0	0	0	1	600	10.9	58.8
消火設備用消火薬剤	0	0	0	8	113,488	167.3	83.1
住宅用スプリンクラー設備		0	0	0	0	-	-
	構成部品	0	0	0	0	-	-
動力消防ポンプ	消防ポンプ自動車	0		3	81	124	120.4
	可搬消防ポンプ	0		0	3	210	66.7
消防用吸管	呼称65を超えるもの	0	0	0	3	564	62.5
	呼称65以下のもの	0	0	0	1	50	20.8
消防用ホース	平 40を超えるもの	2	0	0	8	26,971	103.7
	平 40以下のもの	0	0	0	9	45,800	194.2
	濡れ	0	0	0	0	0	-
	保形	0	0	2	2	7,000	155.6
消防用結合金具	大容量泡放水砲用	0	0	0	0	0	-
	差込式	0	0	0	29	70,132	80.5
	ねじ式	0	0	0	20	12,183	80.2
	同一形状	0	0	0	2	322	皆増
漏電火災警報器	変流器	0	0	0	12	4,147	78.2
	受信機	0	0	0	9	2,404	59.7
エアゾール式簡易消火具	0	0	0	0	0	皆減	100.5
特殊消防ポンプ自動車	2		0	32	39	114.7	96.1
特殊消防自動車				8	8	200.0	74.3
可搬消防ポンプ積載車	0		0	1	1	100.0	50.0
ホースレイヤー	0	0	0	2	7	700.0	144.8
消防用積載はしご	0	0	0	9	130	26.3	77.1
消防用接続器具	0	0	0	15	3,871	131.5	87.6
品質評価業務				確認評価			
				依頼件数	依頼個数	対前年 同比(%)	対前年 累計比(%)
外部試験器の校正				9	38	118.8	119.1
オーバーホール等整備				6	6	150.0	112.0

※前年度の依頼個数が「0個」のものは、対前年同比及び対前年累計比を「皆増」と表記いたします。
 ※今年度の依頼個数が「0個」のものは、対前年同比及び対前年累計比を「皆減」と表記いたします。
 ※前年度及び今年度の依頼個数が「0個」のものは、対前年同比及び対前年累計比を「-」と表記いたします。

受託評価等依頼一覧表

認定評価業務	型式評価 依頼件数	型式変更評価 依頼件数	更新等 依頼件数	型式適合評価				
				依頼件数	依頼個数	対前年 同月比(%)	対前年 累計比(%)	
地区音響装置	0	0	0	20	30,570	83.8	101.4	
非常警報設備	非常ベル及び自動式サイレン	0	0	2	42	6,391	84.7	98.5
	放送設備	0	0	3	55	109,223	596.6	112.0
パッケージ型自動消火設備		0	0	0	0	0	-	-
	構成部品	0	0	0	0	0	-	-
総合操作盤	0	0	0	0	0	-	-	
屋内消火栓等	易操作性1号消火栓	2	0	3	11	2,977	106.1	96.1
	2号消火栓	0	0	0	9	1,435	83.9	81.5
	広範囲型2号消火栓	0	0	3	8	1,466	128.1	108.8
	補助散水栓	0	0	0	0	0	-	-
	ノズル	0	0	0	23	10,336	152.7	96.5
認定評価業務		装着番号付与 確認評価 依頼件数		更新等 依頼件数	製品確認評価			
屋内消火栓等		消防用ホースと結合金具の装着部	0	0	18	59,428	56.5	88.9
認定評価業務		型式評価 依頼件数	型式変更評価 依頼件数	更新等 依頼件数	型式適合評価			
特定駐車場用泡消火設備		0	0	0	8	16,000	115.9	74.1
認定評価業務	総合評価 依頼件数	型式評価 依頼件数	型式変更評価 依頼件数	更新等 依頼件数	型式適合評価			
放水型ヘッド等を用いるスプリンクラー設備(評価)	0							
放水型ヘッド等を用いるスプリンクラー設備・構成装置		0	0	0	6	6	120.0	120.0
特定機器評価業務	総合評価 依頼件数	型式評価 依頼件数	型式変更評価 依頼件数	更新等 依頼件数	型式適合評価			
特定消防機器等	0	0	0	0	12	26,021	149.9	131.1
受託試験及びその他の評価		依頼件数			依頼件数	依頼個数	対前年 同月比(%)	対前年 累計比(%)
受託試験(契約等)		0						
受託試験(その他の契約等)					0	0	皆減	51.9
評価依頼(基準の特例等)		0						

※前年度の依頼個数が「0個」のものは、対前年同月比及び対前年累計比を「皆増」と表記いたします。

※今年度の依頼個数が「0個」のものは、対前年同月比及び対前年累計比を「皆減」と表記いたします。

※前年度及び今年度の依頼個数が「0個」のものは、対前年同月比及び対前年累計比を「-」と表記いたします。

編集 後記

謹んで新春のお慶びを申し上げますとともに、皆様の益々のご健勝とご多幸を心よりお祈り申し上げます。

2025年は十二支で「巳」、六十干支（ろくじっかんし。60年で一巡）では「乙巳（きのとみ）」であり、「努力を重ね、物事を安定させていく」という意味合いがあるとのこと、昨年新しい中央試験場に事務機能を移転し、試験設備も順次移設し、年度末までには完了する予定です。新たな年は、試験業務も引き続き安定していくということでしょう。

最近の巳年といえば、2013年、2001年、1989年が巳年にあたりますが、2013年の漢字は「輪」、流行語としては、「今でしょ!」、「お・も・て・な・し」、「じぇじぇじぇ」、「倍返し」などが、2001年の漢字は「戦」、流行語としては、「小泉語録」、「ヤだねったら、ヤだね」、「狂牛病」、「塩爺（しおじい）」

などが、1989年の漢字は、その年の漢字は1995年以降からで、この年の漢字はないそうです。流行語といえば、「セクシャル・ハラスメント」、「24時間タカエマスカ」などがありました。すぐにその当時のことを思い出されますね。

いずれにしましても、今年1年が平穏であるよう祈るばかりです。

さて、今月号では、消防庁長官の池田達雄様をはじめ、全国消防長会会長の吉田義実様、関係工業会の各代表の皆様には新年のご挨拶をご寄稿いただき誠にありがとうございました。

2月号では、静岡市消防局長の池田悦章様には巻頭のことばを、消防庁総務課からは「消防庁の令和6年度補正予算及び令和7年度当初予算案の概要について」を掲載する予定です。

検定協会からのお願い

検定協会では、消防用機械器具等について検定及び受託評価を行い、性能の確保に努めているところですが、さらに検定及び受託評価方法を改善するため、次の情報を収集しています。心あたりがございましたら、ご一報下さいますようお願いいたします。

(1) 消防用機械器具等の不作動、破損等、性能上のトラブル例

(2) 消防用機械器具等の使用例（成功例又は失敗例）

連絡先 東京都調布市深大寺東町 4-35-16
日本消防検定協会 企画研究課
電話 0422-44-8471（直通）
E-mail
<kikaku@jfeii.or.jp>

発行 日本消防検定協会

<https://www.jfeii.or.jp>



本所 〒182-0012 東京都調布市深大寺東町4-35-16
TEL 0422-44-7471(代) FAX 0422-47-3991



大阪支所 〒530-0057 大阪市北区曽根崎 2-12-7 清和梅田ビル 4階
TEL 06-6363-7471(代) FAX 06-6363-7475



虎ノ門事務所 〒105-0001 東京都港区虎ノ門2丁目9番16号 日本消防会館11階
TEL 03-5962-8901 FAX 03-5962-8905

検定協会だよりはホームページでもご覧になれます。

当該刊行物にご意見・ご要望・ご投稿がありましたら、本所の企画研究部情報管理課検定協会だより事務局までお問い合わせください。

e-mail : kikaku@jfeii.or.jp 専用 FAX 0422-44-8415



日本消防検定協会